

eラーニングの活用 ～立教大学は何を検討すべきなのか～

松本 茂

今回のシンポジウムはとても刺激的であった。今まで疑問に思っていたことが整理できたと感じた参加者も多かったのではないだろうか。

この拙論では、シンポジウムのまとめというよりも、参加者の一人として触発され、思索したことについて書き記してみたい。

遠隔教育とeラーニング

基調講演者の吉田氏の説明によれば、英語圏の先進諸国では、遠隔教育という伝統があり、それを可能にする通信手段が、経済性や効率性を優先し、郵便からITCに変化したためにeラーニングが活用されてきた。

何のためのeラーニングかという議論は不要で、「より経済的だから」「より効率的だから」という理由で、比較的抵抗なく活用されるようになったようだ。

これに反し、通信教育の役割が、少なくとも高等教育機関では小さい日本では、はじめにeラーニングありき、という感じで導入された印象が強い。

1990年代に教育現場での活用が検討されていた「テレビ会議システム」をとってみても、(同システムを活用した実験的授業や教育的活動に何度か参画し、論文も書いたことがあるのだが)実験の主旨は、使う必然性があるからというよりも、このシステムを使える教育活動を構築するというニュアンスのほうが強かったと記憶している。

教育理念・学習目標とeラーニング

このように、eラーニングを活用する歴史的必然性が脆弱な日本の高等教育機関では、教育の理念や学部教育において期待される学習成果に照らし合わせたうえで、この新たな「手段」を活用する理由を考える必要がある。

しかし、立教大学の現状を考えると、「キリスト教精神に則り、専門性に立つ教養人を育成する」という教育理念については、学内で、ある程度のコンセンサスがとれているようだが、各学部の教育目標(期待される学習成果)については、合意が得られているとはいえない。さらに、どのような授業形態や授業外の教育活動を理想とするのか、といったことについては、議論が進んではない。

このような状況で、「手段」の導入話だけが浮上すると、投資に見合うだけの効果が得られたのかということを評価するのに、評価の規準・基準すらはっきりしないまま進行してしまう。「あるから使おう」「よさそうだから使おう」といった抽象的な発想から抜けきれない。

eラーニングの活用について考えるうえでも、まずは、各学部の教育目標についての議論を活発化させ、明文化することを先行させる必要があると思われる。

コミュニティ形成のために

オンデマンド授業を担当した五十嵐

氏は、授業のディスカッションを盛り上げるためには、受講者同士が対面したことがあるということと、ディスカッションをリードしてくれる教育コーチの存在が大きいと指摘した。

受講者が ICT によって繋がると、コミュニケーションが密になると考えがちだが、ICT はあくまで手段であって、その手段を活用するうえでの心理的な障壁を低くし、さらに活用する必要性・必然性を創造しなければ、コミュニティは形成されない。

つまり、対面と ICT がブレンドされることが望ましい。いったんコミュニティが形成され、ディスカッションをリードし、継続してくれる人の存在があれば、構成メンバーが抱く「コミュニティの一員である」という認識が強化され、ICT を活用し、密度の濃い議論が展開される可能性が高まるであろう。

e ラーニングと教育の拡張性

前述の発想は、教室で行われる授業と ICT のブレンディッド型の場合にも当てはまる。

山口氏が指摘したように、立教の学生が授業外で学習する時間は十分とは言えない。

このような状況において、授業時間以外に、他の受講者と授業内容について議論したり、互いのプレゼンテーション等にコメントし合ったりすることは、授業という物理的空間における学びを教室の外へと拡張することであり、「授業のための ICT」という教員の発想を「学びのための ICT」へと拡張することにもつながる。

この「拡張性」という概念を切り口にすると、これ以外にも様々な可能性が見えてくる。

授業科目によっては、ICT の活用により、教科書という「過去の世界」から

リアル・タイムで動いている社会へと拡張され、学生の適切な社会認識と自己認識に結びつく可能性を高めることが期待される。

また、教室での授業が立教大生に限られているのに対して、オンデマンド授業に参画している受講者は様々な背景を持っている人を取り込むことも可能である。その場合、意見交換をする相手の枠組みが拡張する。

さらに、遠隔教育という観点で言うと、ノウハウとコンテンツの蓄積のある海外の大学と提携すれば、留学しなくてもそれらの大学の授業を受講でき、学生の学習の場が拡張する。

もっとスケールが小さい範囲でも、池袋と新座という異なるキャンパスで行われている授業を録画し、学生が閲覧できるようにになれば、キャンパスを移動しなくても受講できる専門領域が拡張することになる。

外国語教育と e ラーニング

川崎氏の説明にあったように、外国語教育において e ラーニングは対面教育を補完する。

しかし、現在の立教では、対面の授業とコンピュータを利用した授業という 2 つのタイプの授業そのものが補完的關係を形成している。コンピュータを利用した授業とは、指定された時間にキャンパス内のコンピュータ室に学生が行き、正規の授業時間内に一斉にコンピュータで学習し、担当教師がモニターし、成績をつけるというシステムである。

これは、対面教育を補完する e ラーニングではないとは言いつてもいいが、いつでもどこでも学習できる e ラーニングの特徴を生かしきれてはいない。

全カリの運営委員会では、委員の一人が「e ラーニングは教員減らしのため

の方便」という主旨の発言をされたことがある。対面の授業を減らして、その分eラーニングを授業として行っているうえに、対面の授業とeラーニング授業の内容とがどのように補完しているのかを説明しないと、この委員の発言への反論にはなりえないであろう。

その意味で、eラーニング授業は対面授業に戻し、REOを対面授業の「課題」として学生に取り組むように指導するといった改革を検討する価値があるのではないだろうか。

サポートシステムの欠如

今回のシンポジストが異口同音に発言したのは、サポートシステムの充実である。しかし、ただ闇雲に充実させればよいというものではない。そこには戦略と評価が必要である。

サポートを実現するためには、技術的な面だけでも、立教大学にあったICTシステムを構築するスタッフ、日々の授業における技術的なサポートスタッフ、コンテンツを考案・制作するスタッフ、コンテンツを管理するスタッフ、などが必要である。

また、授業の内容を熟知し、受講者の学びの質を高めるためにディスカッションをリードするファシリテーター(facilitator)という学びのサポート役も必要である。

さらに、環境の整備も必要である。佐藤氏の指摘で明らかになったのは、現在、オンデマンドのコンテンツを作成するにも、池袋キャンパスにはまともな録音・録画スタジオすらないというお寒い状況であり、これを改善することが急務であろう。

このように、eラーニングには教育の質を高める大きな可能性があることがわかっただけでなく、本学には、その

可能性を模索するうえで、整理しなければならぬ基本的な問題も山積みであることも明確になった。

まつもと しげる
(本学経営学部教授/
全学共通カリキュラム運営センター
運営委員)